

家庭科の防災にかかわる学習内容構想

Learning about disaster preparedness in home economics

末 川 和 代*

Masayo SUEKAWA

要 約 本研究では、家庭科の防災にかかわる学習に携わる人々が、学習内容を構想する際に知見となることを目的として、「家庭科の防災にかかわる学習内容構想」を検討した。国内外の防災枠組や家庭科の学習指導要領等の分析を通して、主に「家庭科における防災の視点」「生活で取り組む防災の考え方」、「家庭科の防災にかかわる学習内容構想の枠組」から成る構想が考案された。

キーワード：家庭科教育，学校教育，防災学習，防災枠組

Abstract The purpose of this paper was: To analyze domestical and international frameworks for disaster preparedness. To ascertain the commonalities between frameworks for disaster preparedness and the characteristics of home economics. To suggest learning about disaster preparedness in home economics

Key words : home economics education, school education, learning, framework for disaster preparedness

1. はじめに

第3回世界防災会議において採択された「仙台防災枠組 2015-2030」が「より人間を中心にした」^{注1}防災を目指し、日本では「自ら災害に備えるための手段を講ずる」ことが「住民の責務」とされる現在^{注2}、人間が営んできた生活は、個々人や家庭、コミュニティ、地方公共団体、国家といった規模にかかわらず、防災において重要概念である。また、「仙台防災枠組 2015-2030」が教育を重要施策に掲げ、災害対策基本法では防災上必要な教育及び訓練に関する条項が散見される^{注3}ように、防災にかかわる教育等の実施は世界的ニーズと称しても過言ではない。

個人によって生活の有り様が異なる点は勿論、生活の様相は時代や地域ごとで変動し、他方で我々が「防ぐべき災」とは自然災害そのものではなく、発生に伴う人為災害と被害であるという自明の理を念

頭におけば、人命と生活を守る防災は人の数だけ存在するという結論に至る。それ故、生活の営みを理解した上で、自分の生活から災害時の課題を見だし、その解決に向けて情報を収集し、自分により適した対策を試みるといった一連の行動こそ、個々人や各家庭のレベルで講じる防災の本質であるとともに、そのような人々が意見を反映させる^{注4}ことで、「より人間を中心とした」災害に強い社会を創ることができると思われる。

視点を変えれば、防災パンフレットや関連書籍にみる家庭向けのノウハウは、あくまで現代の家庭生活の安全性を高めるための実践的知識・技能であることを認識する必要がある。これらは、効果が期待できる具体策ではあるが、時代の変化に伴い陳腐化する可能性も否めず、生活空間・環境によって効果の度合いは異なる方策であり、全ての人々及び地域の生活にとって万能薬ではない。

このように、個人や家庭がそれぞれで講じる防災だけでなく、社会的な防災枠組においても生活の営みに配慮した防災が目指され、そうした防災を実現することで持続可能な社会を目指そうとしている現

* 福井大学 教育学部
University of Fukui Faculty of Education

状を踏まえると、生活事象を学習対象とする家庭科が、家庭や地域の生活ひいては持続可能な社会を創造する資質・能力を育む学習において、「防災」に焦点を当てる意義は大きいと言える。

以上を踏まえて、本稿では、「家庭科の防災にかかわる学習内容」に焦点を当てる。なお、一般的に用いられる「防災教育」或いは「防災学習」等と表記しない理由について、第一に、日本の学校教育では、「防災教育」を「防災学習」と「防災指導」で構成される「学校安全」^{注5)}の一部を成す教育活動として、既に定義している点がある。日本の「防災教育」は、特に東日本大震災発生以降に体系的な推進が図られ、「学校安全の推進に関する計画」¹⁾、「「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」による最終報告」²⁾、「防災教育のための参考資料「生きる力をはぐくむ防災教育の展開」」³⁾では、充実化が目指された。こうした状況下で、平成29年告示中学校及び小学校学習指導要領は、「防災を含む安全に関する教育」を「現代的な諸課題に関する教科横断的な教育内容」に位置づけ、各校種の学習指導要領解説総則編付録⁴⁾に「育成を目指す資質・能力に関連する各教科等の内容」のうち、「主要な物」の一つとして家庭科の内容を抜粋した。理由の第二は、抜粋された内容が「B 衣食住の生活」の「調理」と「住まい方」に限定されていた点である。教育施策等で定義される「防災教育」と「B 衣食住の生活」のみ抜粋された現状を前提とすると、家庭科の題材として取り扱う防災の内容が限定的になることは想像に難くない。故に、本論では、家庭で取り組む防災の「ハウツー」を知る機会ではなく、日常生活を対象とした学習と同じく、防災を題材とした多様な学習が展開されることを目指して、「家庭科の防災にかかわる学習内容」と表記する。

2. 先行研究・隣接研究の動向

家庭科の防災にかかわる学習内容に関して、末川は、日本における防災学習、家政学領域における防災学習、家庭科における防災学習等の観点から、学術研究及び書籍をレビューし、「防災学習に関連する口頭発表や論文を積極的に発表する学会は、自然科学系や工学・建築学等の応用化学系の領域が多くを占め…（中略）…研究対象となる教科及び学習内容は、理科や社会科の地理における地震等に関す

る学習内容が中心であり、これらの教科に比べると家庭科の研究蓄積は極めて少な」⁵⁾いこと、「生徒や家庭科教員等への実体調査、及びそれに基づく指導内容の提案、授業実践・教材開発の報告」、かつ「ほとんどは住生活の学習領域を研究対象」⁶⁾としているが、東日本大震災以降は「住生活以外の学習内容領域における防災学習の提案・実施等」⁷⁾が報告されていることに言及した。加えて、「防災学習の理論的研究や歴史的研究は少なく」、「家庭科における防災学習の意義等を明確にする研究はなされていない」点⁸⁾を指摘した。

こうした動向を踏まえ、末川・天野⁹⁾は、現代の学校教育における防災教育及び家庭科教育の目標に照らし、家庭科における防災に関する位置づけを明確にし、独自に設けた枠組に沿って日本の省庁等で公開される災害関連情報を活用した家庭科の内容を提案した。また、同枠組を援用して、防災ブックレット「東京防災」を分析した結果をもとに、家庭科の防災にかかわる学習内容を検討¹⁰⁾し、熊本地震時の消費生活問題をもとに消費生活にかかわる内容を提案する¹¹⁾なかで、国内外の防災教育の動向や家庭科教育法に係わる研究者らが示した家庭科の特徴を根拠として、家庭科における防災学習の意義も示してきた。

また末川・天野¹²⁾¹³⁾は、家庭科の防災にかかわる学習内容の変遷を明確するとともに、今後の内容を検討する際に配慮すべき事項を示唆した。一連の見解を集約すると、学習内容の変遷について、終戦直後を除き、阪神淡路大震災が発生するまでの期間は、耐震構造などの住まいにかかわる内容に限定されていたが、阪神淡路大震災発生以降では災害時における人とのつながり、東日本大震災によって原子力発電所事故の事例や食料備蓄などの家庭で取り組む実践例が取り上げられるようになり、衣食住にかかわる内容を中心に広がりを見せている。しかし、各地域で発生しやすい災害と被害は異なる一方で、こうした内容は現代の家庭科教科書であってもあまり触れていない点を指摘し、家庭科の防災にかかわる学習内容を考察する糸口として、避難所生活や復興過程、消費生活にかかわる防災、地域社会での防災の取組や公的支援等の観点を導入する必要性を示した。

3. 課題意識

現段階において、家庭科の防災にかかわる学習内容は、学習対象かつ防災の対象となる生活事象の多様化、家庭・地域・社会といった空間的広がり、過去・未来・現代といった時間的な広がり等の観点から改良の余地があると思われる。今後の研究が、こうした改良に資するには、現場教員による着任校の児童・生徒と地域の実態に応じた実践的試みが欠かせない。

とはいえ、全ての教員が防災に精通しているわけではない事は明らかであり、家庭科の防災にかかわる学習内容の変遷をもとに推測すると、教員の大半は、生活の営みに係わる見方・考え方を働かせるような防災学習を経験していない。故に、防災にかかわる家庭科を指導する前提として教材研究は避けられず、「授業時間、教材研究の時間の確保に悩んでいる」¹⁴⁾ 教員にとっては負担になり得よう。家庭科の防災にかかわる学習の発展にとって、大きな弊害になりかねないこの状況を踏まえ、筆者は以下に示す仮説を立てた。

- (1) 各自の生活において防災に取り組む必要性を漠然と感じる人々に対して、より人間を中心とした防災が世界的な防災枠組や日本の法律にまで反映されている点を認識している人はわずかであると推測される。仮に、家庭科に携わる教員が、国内外の防災枠組において生活を重視する動向を認識すれば、生活で取り組む防災の重要性を明確に実感し、持続可能な社会の構築等の視点で、家庭と社会のかかわり合いに注目する指導に通じ得る。
- (2) 各自の生活に応じて、災害時の課題を見だし、解決に向けて情報を収集し対策する一連の行動が求められると同時に、行動には被害防止や抑制を保障する根拠も必要である。現状では、家庭で取り組む防災のノウハウは枚挙に暇なく提案されるものの、それらを俯瞰した防災の考え方、かつ科学的根拠のある行動指針として目されるものは見当たらない。

管見の限りでは、個人や家庭生活にかかわる防災の概念として、日常生活の中に防災や減災を取り込む「生活防災」¹⁵⁾、一人ひとりの

暮らしに目を向けた災害復興の姿勢を重視する「人間復興」¹⁶⁾、避難訓練等の防災活動を日常生活と融合させる「防災と言わない防災」¹⁷⁾等が提唱されてきたが、いずれも抽象概念であり、行動指針としての具体性に乏しい。また、日本家政学会は、「東日本大震災生活研究プロジェクト」を発足し、科学的根拠を踏まえてブックレット「震災に備えて 家政学からの提言」¹⁸⁾を刊行し、六つの観点から^{注)6}方策を提言した。観点ひとつひとつは、現代の家庭生活で取り組む防災の方向性に知見を与えられると思われるが、各観点の相互関係に依拠した防災、すなわち生活の総合性を生かした防災の指針としては、精彩に欠けるとと思われる。

仮に、科学的根拠のある指針として、生活で取り組む防災の基本的な考え方が提示されれば、自然科学と社会科学を統合した学問である家政学が根底にある教科として、生活の営みの総合性を生かした実践的・体験的な学習を提案し得る。

- (3) 現場の教員が、家庭科の防災にかかわる学習内容の重要性を見出す意義は大きい。ここで、学習指導要領が教育課程の基準であることを念頭に置くと、国内外の防災枠組が生活を重視する動向や、生活で取り組む防災の基本的な考え方と現行の学習指導要領解説家庭編とのかかわりの明確化は、家庭科の防災にかかわる学習内容の意義の理解に寄与し得る。

4. 研究目的と方法

本研究では、家庭科の防災にかかわる学習に携わる人々が、学習内容を構想する際の知見となることを目的とし、「家庭科の防災にかかわる学習内容構想」を検討する。併せて、先述した筆者らの論文においては、学習内容を分析・検討する際の枠組を設定し、論文ごとに異なる観点から家庭科が防災を題材とする意義を示したが、各論文の関係性等には触れていない。よって、一連の研究成果をもとに、「家庭科の防災にかかわる学習内容構想」として再構成も目的としている。

研究の第一段階では、国際的防災枠組として各国の合意のもと採択された「仙台防災枠組2015-2030」、及び日本のあらゆる防災施策の法的根拠である「災

害対策基本法」の性格に鑑み、個人の特性や生活に係わる記述を抽出・分析する。これによって、国内外の「防災」の定義について整合性を図り、「人間を中心とした」社会的防災施策が目指される動向を明確にした上で、家庭科の目標に照らして「家庭科における防災の視点」を定義する。

研究の第二段階では、主に防災基本計画と現行の学習指導要領解説家庭編に依拠して、「家庭科における防災の視点」の基本理念とした「生活で取り組む防災の考え方」を検討する。さらに「生活で取り組む防災の考え方」に基づき、日本における防災教育に関連する施策や、筆者らの過去の研究を加味し、家庭科の防災にかかわる学習内容を構想するための枠組を提案する。

無論、学校教育で扱う内容を構想する上では、多様な意見に揉まれながら考案される必要がある。しかし、家庭科の防災にかかわる学習の指導計画を検討するには、家庭科の学習としての目的、防災の学習としての目的、現代の生活環境に応じ、かつエビデンスのある防災行動の伝達の場としての性格等を達成しなければならず、これは学校現場にいる個々の教員の教材研究の範疇を超えかねない。それ故、「家庭科の防災にかかわる学習内容構想」は、今後様々な見解を取り入れることを想定した試案として位置づけたい。

5. 現代の防災と生活

(1) 現代における防災の定義

日本の「防災」に相当する概念について、国際機関の文書等では、“Disaster risk reduction”と表記し、日本語として「防災」のほか「災害リスクの削減」、「リスクの遁滅」などと訳している。国連の防災分野の調整を担う国連防災機関（UNISDR）^{注）7}は、災害の要因の分析・危機管理といった体系的取り組み（systematic efforts analyze and manage the causal factors of disasters）によって、災害のリスクを軽減するための理論及び実践（The concept and practice of reducing disaster risks）とする。また、人や財産への被害を最小限にし（lessened vulnerability of people and property）、土地と環境を適正に活用し（wise management of land and the environment）、さらに非常事態への対策や対策の改善といった取り組み（improved preparedness for adverse events）を通して、災害の危険性を可能な限り小さくする行為

（reduced exposure to hazards）であることを示している。他方で日本の災害対策基本法は、「防災 災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ること（第二条二）」とし、基本理念（第二条の二）を掲げている。両者を比較すると（Table 1）、表記や細かな内容に違いは見られるが、「防災」及び“Disaster risk reduction”の根本は、災害が発生した場合における被害の最小化を図るための概念並びに実践であることが理解できる。

(2) 人間を中心とした防災の必要性

世界的動向

国連防災戦略会議は、国際的な防災戦略を策定し、国連加盟各国・地域や国際団体等のあらゆるレベルの指針となる防災枠組を採択する会議である（Table 2）。第3回国連防災戦略会議では、「仙台防災枠組 2015-2030」並びに「仙台宣言」の採択、東日本大震災からの復興の発信及び被災地の復興等の成果が得られた。

直近15年間の防災戦略に策定された、「仙台防災枠組 2015-2030」は、国連気候変動枠組条約やSDGs等とも連動しており、前身の兵庫行動枠組の実施状況と評価のレビューを踏まえ、「期待される成果とゴール」、「優先行動」を掲げている。また、横浜戦略や兵庫行動枠組を原則として、日本が提案した「より良い復興（Build Back Better）」の観点など、各国で発生した大規模災害を教訓が反映された。ここで、仙台防災枠組について、防災の取り組みに多様な人々の意見を反映させることを示すパラグラフを抽出した結果、「より人間を中心とした予防的アプローチ」の必要性を示すパラグラフ7をはじめ、Table 3にある箇所で記載が見られた。

日本国内の動向

日本の防災政策における、生活を重視する近年の趨勢は、特に東日本大震災発生を契機としており、防災対策の充実・強化を図ることを目的とした「防災対策推進検討会議」が設置（2011年10月）され、会議の最終報告が取りまとめられた（2012年7月）点は注目に値し得る。同報告の要旨¹⁹⁾では、防災政策の基本原則として「自らの命と生活を守ることができる「市民」の力と民間との「協働」に期待する」、「被災者のニーズ変化や多様性に柔軟かつ機敏

に対応する」「被災地の復旧・復興は、地域特性や「地域力」への配慮が大切である」等とされ、「被災者の避難生活や生活再建に対するきめ細かな支援」や学校における体系的な防災教育に関する指導内容の整理を含む「災害文化の継承・発展」等が、今後重点的に取り組むべき事項として整理された。

これを受けて、2013年6月には、「被災者による主体的な取組を阻害することのないよう配慮しつつ、被災者の年齢、性別、障害の有無その他の被災者の事情を踏まえ、その時期に応じた適切に被災者を援

護すること（第二条の二 五）」など、被災者の事情に配慮した援護を基本理念とする「災害対策基本法等の一部を改正する法律」が成立し、「災害対策基本法」では法律で定められる基本理念にのっとり、「食品、飲料水その他の生活必需物資の備蓄その他の自ら災害に備えるための手段を講ずるとともに、防災訓練その他の自発的な防災活動への参加、過去の災害から得られた教訓の伝承その他の取組により防災に寄与する」ことが住民の責務となった。

Table 1 Comparison of the international definition and Japanese definition of disaster preparedness

国際定義 ^{*1}	Disaster risk reduction The concept and practice of reducing disaster risks through systematic efforts to analyze and manage the causal factors of disasters, including through reduced exposure to hazards, lessened vulnerability of people and property, wise management of land and the environment, and improved preparedness for adverse events.
国内定義 ^{*2}	<p>(定義) 防災 災害を未然に防止し、災害が発生した場合における被害の拡大を防ぎ、及び災害の復旧を図ること</p> <p>-----</p> <p>(基本理念)</p> <p>一 我が国の自然的特性に鑑み、人口、産業その他の社会経済情勢の変化を踏まえ、災害の発生を常に想定するとともに、災害が発生した場合における被害の最小化及びその迅速な回復を図ること。</p> <p>二 国、地方公共団体及びその他の公共機関の適切な役割分担及び相互の連携協力を確保するとともに、これと併せて、住民一人一人が自ら行う防災活動及び自主防災組織（住民の隣保協同の精神に基づく自発的な防災組織をいう。以下同じ。）その他の地域における多様な主体が自発的に行う防災活動を促進すること。</p> <p>三 災害に備えるための措置を適切に組み合わせて一体的に講ずること並びに科学的知見及び過去の災害から得られた教訓を踏まえて絶えず改善を図ること。</p> <p>四 災害の発生直後その他必要な情報を収集することが困難なときであつても、できる限りの確に災害の状況を把握し、これに基づき人材、物資その他の必要な資源を適切に配分することにより、人の生命及び身体を最も優先して保護すること。</p> <p>五 被災者による主体的な取組を阻害することのないよう配慮しつつ、被災者の年齢、性別、障害の有無その他の被災者の事情を踏まえ、その時期に応じた適切に被災者を援護すること。</p> <p>六 災害が発生したときは、速やかに、施設の復旧及び被災者の援護を図り、災害からの復興を図ること。</p>

*1 引用元：「2009 UNISDR Terminology on Disaster Risk Reduction」（国連国際防災戦略事務局（UNISDR），2009）

*2 引用元：災害対策基本法 第二条二（定義）、災害対策基本法 第二条の二（基本理念）

Table 2 Venue of the World Conference on Disaster Risk Reduction and Documents Adopted

	開催期間及び開催地 ^{*1}	採択された成果文書
第1回	1994年5月23～27日 神奈川県横浜市	Yokohama Strategy and Plan of Action for a Safer World
第2回	2005年1月18～22日 兵庫県神戸市	Hyogo Declaration* *Extract from the final report of the World Conference on Disaster Reduction (A/CONF.206/6)
第3回	2015年3月14～18日 宮城県仙台市	Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015 - 2030

*1 2020年現在までに行われた世界防災会議は、いずれも日本で開催された。

Table 3 The “Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030,” with an emphasis on people-oriented disaster preparedness

「仙台防災枠組 2015-2030」 内容構成		パラグラフ番号
I. 前文		1～2
	兵庫行動枠組：教訓，確認されたギャップ，今後の課題	4～15
II. 期待される成果とゴール		16～18
III. 指導原則		19
IV. 優先行動		20～22
* 優先行動 1～4 の各項目では、「国家レベル及び地方レベル」並びに「グローバルレベル及び地域レベル」の指針が示された。	優先行動 1：災害リスクの理解	23～25
	優先行動 2：災害リスク管理のための災害リスク・ガバナンスの強化	26～28
	優先行動 3：強靱性のための災害リスク削減のための投資	29～31
	優先行動 4：効果的な応急対応のための災害への備えの強化と、復旧・再建・復興におけるより良い復興（Build Back Better）	32～34
V. ステークホルダーの役割		35～37
VI. 国際協力とグローバルパートナーシップ	一般的考慮事項	38～46
	実施方法	47
	国際機関からの支援	48
	フォローアップ行動	49～50
「仙台防災枠組 2015-2030」において、防災の取り組みに多様な人々の意見を反映させることを示す箇所*1		
7.	災害リスクに対して、より広範で、より人間を中心にした予防的アプローチがなければならない。・・・（中略）・・・政府は、女性、子供と青年、障害者、貧困者、移民、先住民、ボランティア、実務担当者、高齢者等、関連するステークホルダーを、政策・計画・基準の企画立案及び実施に関与させるべきである。	
19. (d)	災害リスク削減には、全社会型の参画と協力関係が必要である。・・・（中略）・・・性別、年齢、障害の有無、文化的側面が、すべての政策と実践において取り入れられるべきであり、また女性と若者のリーダーシップが促進されるべきである。そのため、市民による組織的な自発的取組の向上に対し、特段の配慮が必要となる。	
27. (a)	(ii)個人、家庭、コミュニティ、企業による活動に関係する奨励策を促進し、講じること	
30. (j)	貧困撲滅に向けて、被災後段階における持続的な解決策の探求と、災害により著しい影響を受けた人々の能力強化と支援のため、コミュニティの関与などを含め、生計向上計画と統合された社会的安全策（セーフティネット）・メカニズム及び包摂的な政策の設計と実施を強化し、また、母子、新生児、子供、セクシャルヘルス及びリプロダクティブヘルスを含む保健、食料安全保障、栄養、住宅、教育に関する基礎的サービスへのアクセスを改善する	
31. (g)	世帯・コミュニティのレベルで衝撃（shock）に対する強靱性を確保するため、生計向上事業に関連し、かつ統合された災害リスク削減の施策として、社会安全策（ソーシャルセーフティネット）の開発を促進・支援する；	
33. (b)	人を中心とした、マルチハザード・マルチセクター対応の予測・早期警報システム、災害リスク・緊急時通信メカニズム、ソーシャルメディア技術、及びハザード・モニタリング通信システムの、投資、開発、維持管理及び強化を行う。	
(h)	地域のニーズに合わせ、安全な避難場所、必要な食料や非食料の救援物資へのアクセスなど、災害やそれに伴う避難への迅速かつ効果的な対応を確実にするために、避難訓練、研修や地域ベースの支援制度の構築を含め、定期的な災害準備・対応・復旧訓練を促進する	
36. (a)	(i) 女性とその参画は、効果的な災害リスク管理と、ジェンダーの視点に立った災害リスク削減政策、計画、事業の立案、資金調達、実施において重要である・・・（後略）・・・ (ii) 子供と若者は変革の主体であり、法律、国内での慣行、教育カリキュラムに則り、防災に貢献できるように、物理的空間と手段が与えられる必要がある； (iii) 障害者及び障害者団体は、特に、ユニバーサルデザインの原則に沿った災害リスク評価や、具体的要件に適合する計画の立案及び実施において重要である； (iv) 高齢者は、災害リスク削減のためのかけがえのない財産となる長年の知識、スキル、知恵を備えており、早期警報に関するものも含め、政策、計画、仕組みの立案に参加してもらうべきである； (v) 先住民は、その経験と伝統的知識により、早期警報に関するものも含め、計画や仕組みの立案と実施に重要な貢献を行う。 (vi) 移民はコミュニティ及び社会の強靱化に貢献し、彼らの知識と技能、能力は災害リスク削減の実施や計画に際し有益となりうる。	

*1 算用数字は本表の「パラグラフ番号」と対応し、「(a)(b)(c)・・・」, 「(i)(ii)(iii)・・・」はパラグラフ内の項目番号（原文ママ）を表している。

6. 家庭科の防災にかかわる学習内容構想

(1) 家庭科の防災にかかわる学習内容構想の根拠

家庭科の防災にかかわる学習内容構想では、近年の大規模災害の教訓から得られた科学的データに基づき、各国の合意のもと採択された「仙台防災枠組 2015-2030」、並びに日本における防災施策の根拠である「災害対策基本法」の性格に鑑み、これらを防災としてのエビデンスとした採用した。そのことから、「仙台防災枠組 2015-2030」を採択した日本の「災害対策基本法」に基づいて作成される「防災基本計画」もエビデンスとしている。

また、筆者のこれまでの研究では、学校教育施策で定められる家庭科の目標等だけでなく、家庭科教育法にかかわる研究者の先行研究をもとに研究領域で認知される家庭科の特性も踏まえて、家庭科の防災にかかわる学習の意義を示してきた。他方で、家庭科の防災にかかわる学習内容構想が学校現場における活用を目的としている点を踏まえ、現行の学習指導要領に定められた家庭科及び家庭分野の内容を基本として、先行研究に示した意義に合致する要素を家庭科の内容としての適性を示すエビデンスとした。

(2) 家庭科における防災の視点

現行の学習指導要領では、家庭科及び家庭分野に共通する「生活の営みに係る見方・考え方」²⁰⁾を「家族や家庭、衣食住、消費や環境などに係る生活事象を、協力・協働、健康・快適・安全、生活文化の継承・創造、持続可能な社会の構築等の視点で捉え、よりよい生活を営むために工夫すること」とし、教科の目標を「生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、生活をよりよくしようと工夫する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」²¹⁾、「生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、衣食住などに関する実践的・体験的な活動を通して、よりよい生活の実現に向けて、生活を工夫し創造する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」²²⁾、「生活の営みに係る見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を通して、様々な人々と協働し、よりよい社会の構築に向けて、男女が協力して主体的に家庭や地域の生活を創造する資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」²³⁾と定めた。

「より人間を中心にした」防災を必要とする国内外の動向、並びに現在の学校教育における家庭科の目標等に鑑みると、一人ひとり異なる個性と生活を重んじることで社会の発展を目指す点において、現代の防災並びに家庭科の目標には方向性の一致が見られる。以上を踏まえ、「家庭科における防災の視点」について、「防災」を「災害が発生した場合における被害の最小化を図るための概念並びに実践」とした上で、「生活の営みに係る見方・考え方」に基づき、「家族や家庭、衣食住、消費や環境などに係る生活事象を、防災と持続可能な社会の構築の視点で捉え、より災害に強い生活を営むために工夫すること」と定義する。

(3) 生活で取り組む防災の考え方

「家庭科における防災の視点」について、実際に家庭で防災する上でも、また学習内容を構想する上でも抽象的と言わざるを得ない。そこで、「家庭科における防災の視点」を防災指針として強化するために、「近年の大規模災害の経験を礎に、近年の防災をめぐる社会構造の変化等を踏まえ、我が国において防災上必要と史料される諸施策の基本」である防災基本計画を援用して、「家庭科における防災の視点」の基本理念として「生活で取り組む防災の考え方」を定めた。具体的には、防災基本計画の「第2章 防災の基本理念及び施策の概要」を現代の家庭科の内容^{注8)}に照らしたことで、「自分の生活を取り巻く自然環境や社会的条件に応じた防災に取り組む。」「災害予防、災害応急対策、災害復旧・復興の段階ごとに、直面する状況を想定し、防災にとりくむ。」「さまざまな対策を組み合わせる生活への影響を最小限にとどめる。」「個人や家庭の防災上の立場・役割と協力する場面を理解する。」が導かれた。

(4) 家庭科の防災にかかわる学習内容構想の枠組

現場の教員が指導計画を作成するにあたっては、家庭科で学ぶ知識を児童・生徒の生活経験や報道される生活関連情報等と関連づけ、それらを学習の題材や教材・教具に反映させる^{注9)}。これを踏まえて、「生活で取り組む防災の考え方」を家庭科の題材等として扱えるよう、「家庭科の防災にかかわる学習内容構想の枠組」として具体化を試み、「枠組 1 災害の種類と予測される被害」、「枠組 2 災害の段

階」,「枠組3 生活の営み, ライフステージに応じた防災」,「枠組4 防災の主体」を設定した。

7. おわりに

「2. 先行研究・隣接研究の動向」に挙げた筆者の論文をもとに, 枠組1には災害対策基本法に挙げ

られる災害, 枠組3には先に引用した「震災に備えて 家政学からの提言」, 枠組4には仙台防災枠組の姿勢を反映させた題材例を設けた。その結果, 家庭科の防災にかかわる学習内容構想として, Table 4 が考案された。今後の研究では, これをもとに授業を考案し, 実践的研究に取り組む。

Table 4 Learning about disaster preparedness in home economics

家庭科における防災の視点	家族や家庭, 衣食住, 消費や環境などに係る生活事象を, 防災と持続可能な社会の構築の視点で捉え, より災害に強い生活を営むために工夫すること			
生活で取り組む防災の考え方 〔「家庭科における防災の視点」の基本理念〕	自分の生活を取り巻く自然環境や社会的条件に応じた防災に取り組む。	災害予防, 災害応急対策, 災害復旧・復興の段階ごとに, 直面する状況を想定し, 防災にとりくむ。	さまざまな対策を組み合わせる生活への影響を最小限にとどめる。	個人や家庭の防災上の立場・役割と協力する場面を理解する。
家庭科の防災にかかわる学習内容構想の枠組	枠組1 災害の種類と予測される被害	枠組2 災害の段階	枠組3 生活の営み, ライフステージに応じた防災	枠組4 防災の主体
家庭科の防災にかかわる学習内容構想の枠組に基づく題材例	暴風, 竜巻, 豪雨, 豪雪, 洪水, 崖崩れ, 土石流, 高潮, 地震, 津波, 噴火, 地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な火事若しくは爆発その他 ^{*1}	災害発生前の時期 災害発生直後の時期 災害から復興する時期	食の備え 住の備え 被服の備え 消費生活の備え 防災と生活設計 コミュニケーションと情報 子どもの防災 高齢者の防災	個人(女性 男性, 障害者 外国人, 子ども, 大人) 家族, コミュニティ, ボランティア, 自治体, 国, 国際協力
学習指導要領とのかかわり (家庭科としてのエビデンス)	空間軸の視点	時間軸の視点	生活の営みに係わる見方・考え方 学習対象 A 家族・家庭生活 B 衣食住の生活 C 消費生活・環境	持続可能な社会の構築
防災基本計画 ^{*3} とのかかわり	※1	※2	※3	※4
第2章 防災の基本理念及び施策の概要(防災指針としてのエビデンス)				
※1 防災とは, 災害が発生しやすい自然条件下にあって, 稠密な人口, 高度化した土地利用, 増加する危険物等の社会的条件を合わせもつ我が国の, 国土並びに国民の生命, 身体及び財産を災害から保護する, 行政上最も重要な施策である。				
※2 防災には, 時間の経過とともに災害予防, 災害応急対策, 災害復旧・復興の3段階があり, それぞれの段階において最善の対策をとることが被害の軽減につながる。				
※3 災害の発生を完全に防ぐことは不可能であることから, 災害時の被害を最小化し, 被害の迅速な回復を図る「減災」の考え方を防災の基本理念とし, たとえ被災したとしても人命が失われないことを最重視し, また経済的被害ができるだけ少なくなるよう, さまざまな対策を組み合わせる災害に備え, 災害時の社会経済活動への影響を最小限にとどめなければならない。				
※4 災害対策の実施に当たっては, 国, 地方公共団体及び指定公共機関は, それぞれの機関の果たすべき役割を的確に実施していくとともに, 相互に密接な連携を図るものとする。併せて, 国及び地方公共団体を中心に, 住民一人一人が自ら行う防災活動や, 地域の防災力向上のために自主防災組織や地域の事業者等が連携して行う防災活動を促進すること, 国, 公共機関, 地方公共団体, 事業者, 住民等が一体となって最善の対策をとらなければならない。				

*1 引用元: 災害対策基本法 第二条一

*2 引用元: 幼稚園, 小学校, 中学校, 高等学校及び特別支援学校の 学習指導要領等の改善及び必要な方策等について(答申)(中央教育審議会, 2016)

*3 引用元: 防災基本計画(中央防災会議, 2020)

本稿は、「家庭科の防災にかかわる学習内容の変遷と展開—中学校家庭科を中心に—」の第1章、第2章を加筆・修正し、再構成したものです。

注)

注)1 外務省：仙台防災枠組 2015-2030（仮訳），

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000081166.pdf>

注)2 災害対策基本法 第7条（住民の責務）

注)3 災害対策基本法の「住民等の責務（第7条第3項）」、「施策における防災上の配慮等（第8条第2項第18号及び第19号）」、「災害予防及びその実施責任（第46条第1項第2号）」、「防災教育の実施（第47条の2）」に散見される。

注)4 「みんなの仙台防災枠組 私たちが取り組む防災—子どものための仙台防災枠組—」²⁴⁾では、「子どもや若者も、おとなと同じ「みんな」の一員として、意見を聞いてもらい、防災の取り組みに参加することが大切なのです。」とされた。

注)5 学校保健安全法を法的根拠としている。

注)6 「食の備え」「住の備え」「被服の備え」「コミュニケーションと情報」「子どもに対して」「高齢者に対して」として、述べている。

注)7 国連防災機関（UNDRR）は、防災分野の調整を担う国連事務局の組織であり、2019年に国連国際防災戦略事務局（UNISDR）から名称変更した。

注)8 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」に基づく。

注)9 各学校種の「学習指導要領解説 家庭編」は、「第1章 総説」、「第2章 家庭科の目標及び内容」、「第3章 指導計画の作成と内容の取扱い」で構成される。

引用文献・参考文献

1) 文部科学省：学校安全の推進に関する計画（2012）

2) 東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議：「東日本大震災を受けた防災教育・防災管理等に関する有識者会議」による最終報告（2012）

3) 文部科学省：防災教育のための参考資料「生きる力をはぐくむ防災教育の展開」（2013）

4) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成二十九年告示）解説 総則編，224-227（2017）

5) 末川和代：家庭科の防災にかかわる学習内容の変遷と展開—中学校家庭科を中心に—，学位論文，日本女子大学 2017年度博士（学術） 甲第210号，23，（2018）

6) 末川和代：家庭科の防災にかかわる学習内容の変遷と展開—中学校家庭科を中心に—，学位論文，日本女子大学 2017年度博士（学術） 甲第210号，24，（2018）

7) 博論末川和代：家庭科の防災にかかわる学習内容の変遷と展開—中学校家庭科を中心に—，学位論文，日本女子大学 2017年度博士（学術） 甲第210号，25，（2018）

8) 博論末川和代：家庭科の防災にかかわる学習内容の変遷と展開—中学校家庭科を中心に—，学位論文，日本女子大学 2017年度博士（学術） 甲第210号，23，（2018）

9) 末川和代，天野晴子：近年の災害関連情報を活用した家庭科における防災に関する学習の可能性，日本女子大学大学院紀要 家政学研究科・人間生活学研究科，22，49-59（2016）

10) 末川和代：首都圏の中学生及び高校生を対象とした家庭科防災学習の考察—防災に関する地方自治体作成資料を活用した学習内容の検討—，日本女子大学大学院家政学研究科生活経済専攻 日本女子大学生生活経済学論文集 2016，43-63（2017）

11) 末川和代，天野晴子：中学校家庭科「消費生活」にかかわる防災学習の検討—災害関連消費生活問題及び防災ブック等の分析を通して—，日本消費者教育学会学会誌「消費者教育」，38，131-142（2018）

12) 末川和代，天野晴子：家庭科学習指導要領等に見られる防災を含む家庭生活の安全に関する学習内容の変遷—中学校技術・家庭科及び高等学校家庭科に焦点を当てて—，日本安全教育学会学会誌「安全教育学研究」，17(1)，3-13（2017）

13) 末川和代，天野晴子：中学校家庭科の教科書記述内容の変遷からみる 家庭科防災教育に関する分析的一研究，日本家庭科教育学会学会誌，60(1)，3-12（2017）

14) 日本家庭科教育学会：未来の生活をつくる 家庭科で育むリテラシー，明治図書，東京，28

- (2019)
- 15) 矢守克也：増補版＜生活防災＞のすすめ▷東日本大震災と日本社会，ナカニシヤ出版，京都，1（2011）
- 16) 室崎益輝：東日本大震災後の生活再建に向けて，人間福祉学研究 関西学院大学，6(1)，9-18（2013）
- 17) 矢守克也，渥美公秀，近藤誠司，宮本匠：防災・減災の人間科学，新曜社，東京（2011）
- 18) 一般社団法人 日本家政学会：震災に備えて家政学からの提言，東京（2012）
- 19) 防災対策推進検討会議：防災対策推進会議 最終報告～揺るぎない日本の再構築を目指して～要旨，http://www.bousai.go.jp/kaigirep/chuobou/suishinkaigi/pdf/saishuu_hontai.pdf
- 20) 中央教育審議会答：幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申），180，https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chu_kyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/1380902_0.pdf
- 21) 文部科学省：小学校学習指導要領（平成二十九年告示）解説 家庭編，東洋館出版社，東京，12（2018）
- 22) 文部科学省：中学校学習指導要領（平成二十九年告示）解説 家庭編，開隆堂，東京，62（2018）
- 23) 文部科学省：高等学校学習指導要領（平成三十年告示）解説 家庭編，教育図書，東京，13（2019）
- 24) 特定非営利活動法人 チャイルド・ファンド・ジャパン：みんなの仙台防災枠組 私たちが取り組む防災—子どものための仙台防災枠組—，3（2017） <https://jcc-drr.net/wpJD/wp-content/uploads/2017/10/SFDRR.pdf>